

平成11年度消費生活に関するパネル調査について（第7年度分）

平成12年9月4日
財団法人 家計経済研究所

1. パネル調査とは何か

(1)パネル調査は、年間消費支出額や貯蓄額等の調査項目に関して、同一個人を時系列に追跡する調査である。日本ではこれまでまだ本格的な調査は行われていなかった。米国では、ミシガン大学やオハイオ州立大学が1960年代後半から開始し、現在ではドイツ、オランダ、フランス、スウェーデン等のヨーロッパでも行われており、欧米では家計行動等社会・経済の事象の分析にはなくてはならない調査となっている。

(2)家計調査や労働力調査などは、標本抽出を基に日本経済全体の動向を示す貴重な情報を提供しているが、同一個人を追跡していないので、例えば、所得の低下は、同一個人が繰り返して低下したためなのか、それとも多くの人々が一度ずつ低下したためなのかは従来の調査では平均値の比較であるためははっきりしなかったが、パネル調査では明確に把握することが可能になる。

2. 対象と方法

(1)全国の24～34歳の女性を対象とした。これは、パネル調査の実施には多額の資金が必要になり調査客体数をかなり絞らなくてはならないこと、家計行動の中で重要な位置を占める結婚や育児等の問題が当該年齢の女性に主にかかっていること等のためである。

(2)全国から1,500サンプルを抽出し1993年10月に留置法によって調査を行った。現在までのところ前年からの回答率は約95%を維持している。また、1997年からは全国の24～27歳の女性500サンプルを上積みサンプルとして新たに加えている。

パネル1 - A [第1年度(1993年10月)] :計1,500人 (有配偶者1,002人、無配偶者498人)

パネル2 - A [第2年度(1994年10月)] :計1,422人 (有配偶者1,005人、無配偶者417人)

パネル3 - A [第3年度(1995年10月)] :計1,342人 (有配偶者1,000人、無配偶者342人)

パネル4 - A [第4年度(1996年10月)] :計1,298人 (有配偶者1,001人、無配偶者297人)

パネル5 - A [第5年度(1997年10月)] :計1,255人 (有配偶者 980人、無配偶者275人)

パネル5 - B [第5年度(1997年10月)] :計 500人 (有配偶者 201人、無配偶者299人)

パネル6 - A [第6年度(1998年10月)] :計1,193人 (有配偶者 950人、無配偶者243人)

パネル6 - B [第6年度(1998年10月)] :計 435人 (有配偶者 207人、無配偶者228人)

パネル7 - A [第7年度(1999年10月)] :計1,131人 (有配偶者 928人、無配偶者203人)

パネル7 - B [第7年度(1999年10月)] :計 406人 (有配偶者 214人、無配偶者192人)

(注：パネル2 - A、パネル3 - A、パネル4 - A、パネル5 - A、パネル6 - A、パネル6 - Bについては、復活サンプルを含む)

(3)調査内容は、家計については、収入・支出・貯蓄、借入れ・消費者信用、耐久消費財の保有状況、家計管理形態を、また、生活行動・意識については、就業・生活時間、生活上の出来事、転居と生活環境、結婚観と就業観など非常に広範囲に及んでいる。

3. 研究組織

家計経済研究所内に、樋口美雄慶應義塾大学教授を主査、岩田正美日本女子大学教授を副査（次ページの委員一覧）とする「消費生活に関するパネル調査研究会」を設け、調査票の設計、実施、結果の分析を行っている。

*平成11年度分の調査報告書は10月末から11月初めに刊行される予定。なお、平成5～10年度分の調査報告書は大蔵省印刷局から発行済み。

財団法人 家計経済研究所	TEL 03-3221-7291
専務理事 吉村 彰	研究員 永井 暁子 濱本 知寿香

「消費生活に関するパネル調査研究会」委員一覧

主査	慶應義塾大学商学部教授	樋口	美雄
副査	日本女子大学人間社会学部教授	岩田	正美
(五十音順)	総務庁統計局統計調査部事業所・企業統計室室長	石田	保夫
	静岡大学教育学部助教授	色川	卓男
	大阪産業大学経済学部助教授	木村	清美
	埼玉大学教育学部助教授	重川	純子
	京都女子大学現代社会学部教授	野田	正彰
	日本福祉大学社会福祉学部教授	馬場	康彦
	大阪大学社会経済研究所教授	チャールズ・ゴジ・リカ	
	青山学院大学国際政治経済学部教授	本田	重美
	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授	御船	美智子
	財団法人家計経済研究所専務理事	吉村	彰
	財団法人家計経済研究所次席研究員	永井	暁子
	財団法人家計経済研究所研究員	濱本	知寿香
	財団法人家計経済研究所研究員	溝口	由己
	財団法人家計経済研究所研究員	小野	由美子

パネル調査からみた家計の動向

所得格差は拡大しているのか？

総務庁『家計調査』平成11年

実収入の格差は4年ぶりに縮小（勤労者世帯）

パネル調査結果

格差はやや拡大

世帯年収の格差はパネル6(1998年)からパネル7(1999年)にかけてやや拡大

可処分所得の格差はパネル6(1998年)からパネル7(1999年)にかけて拡大

7ページ

消費性向は低下しているのか？

総務庁『家計調査』平成11年

消費支出は7年連続の実質減少（全世帯）

実収入は2年連続の実質減少（勤労者世帯）

2年連続の実質減少となった可処分所得（勤労者世帯）

消費支出は名目、実質とも2年連続の減少（勤労者世帯）

パネル調査結果

消費支出は減少

全体では消費支出は減少

世帯平均年収第 分位・第 分位で増加、第 分位・第 分位で減少

9、10ページ

消費性向は低下傾向

世帯平均年収第 分位は可処分所得の減少にもかかわらず消費性向の急激な低下

世帯平均年収第 分位は可処分所得の増加により消費性向が低下

9、10ページ

未婚者の消費支出は増加しているのか？

総務庁『単身収支調査』平成11年

実収入は実質増加（単身勤労者世帯）

消費支出は35歳未満が大幅な実質増加（単身勤労者世帯）

パネル調査結果

収入の格差拡大

12、13ページ

消費支出の増加

本人年収第 分位で増加、第 分位・第 分位で減少

12、13ページ

リストラの家計への影響

夫年収の低下

1 夫年収の低下を経験した世帯が増加

パネル1からパネル7まで有配偶を継続した世帯のパネル7の夫年収変化（パネル6 パネル7夫年収変化）をみると、夫の収入が減少した世帯（「変化なし～10%以下低下」、「10%超低下」）は47.9%となっており、今回、最も高くなっている。「変化なし～10%以下低下」、「10%超低下」それぞれの値も最も高くなっている（図表1）。

図表1 夫の年収変化

	コホートA											
	P1 P2		P2 P3		P3 P4		P4 P5		P5 P6		P6 P7	
	93年→94年		94年→95年		95年→96年		96年→97年		97年→98年		98年→99年	
	N	割合										
10%超上昇	191	35.4	170	31.5	168	31.2	161	29.9	129	23.9	130	24.1
10%以下上昇	128	23.7	158	29.3	145	26.9	164	30.4	162	30.1	151	28.0
変化なし～10%以下低下	123	22.8	127	23.6	134	24.9	131	24.3	147	27.3	155	28.8
10%超低下	97	18.0	84	15.6	92	17.1	83	15.4	101	18.7	103	19.1
合計	539	100.0	539	100.0	539	100.0	539	100.0	539	100.0	539	100.0
平均値	1.063		1.072		1.070		1.050		1.030		1.031	

リストラの家計への影響

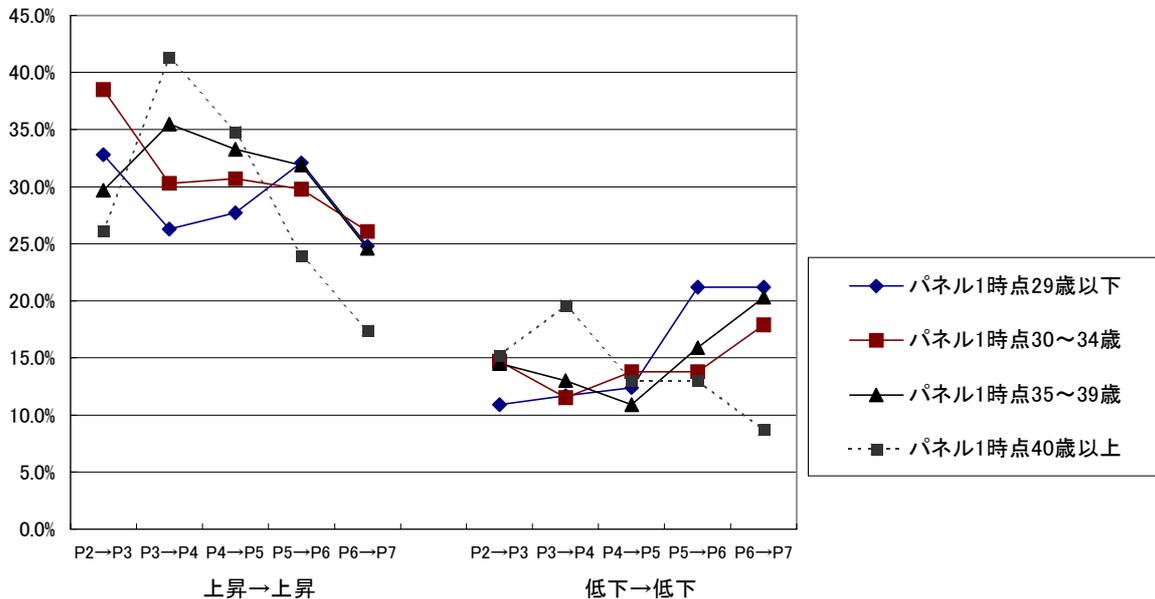
夫年収の低下

2 自営、管理職・事務職で夫年収が低下し続ける世帯が増加

パネル1時点の夫年齢別にみると、パネル4からパネル6では29歳以下では2年連続して低下する世帯が増加、パネル5からパネル7では30歳台で2年連続して低下する世帯が増加している。(図表2)。

また、夫が中学卒の世帯で2年連続上昇がさらに減少し、2年連続低下が増加した(図表3)。自営業、常勤ともに2年連続して夫の年収が低下する世帯は増加しているが、特に今回の調査では自営で低下している世帯の割合が増加した(図表4)。夫の職種別にみると、事務、専門・技術・教員では2年連続して上昇する世帯は減少傾向にはあるものの比較的安定している(図表5)。一方、事務はパネル4から、専門・技術・教員はパネル5から夫年収が2年連続して低下する世帯が増加し続けている。事務職の中で階層化が進んでいると考えられる。管理職では上昇し続ける世帯が調査実施以来一貫して減少し、調査開始時には最も多かったが、今回は最も少なくなっている。夫の業種をみると、公務員では比較的安定して上昇し続ける世帯がいる一方、低下を続ける世帯の割合も増加している(図表6)。

図表2 夫の年齢別「前年～当年」→「当年～翌年」の夫の年収

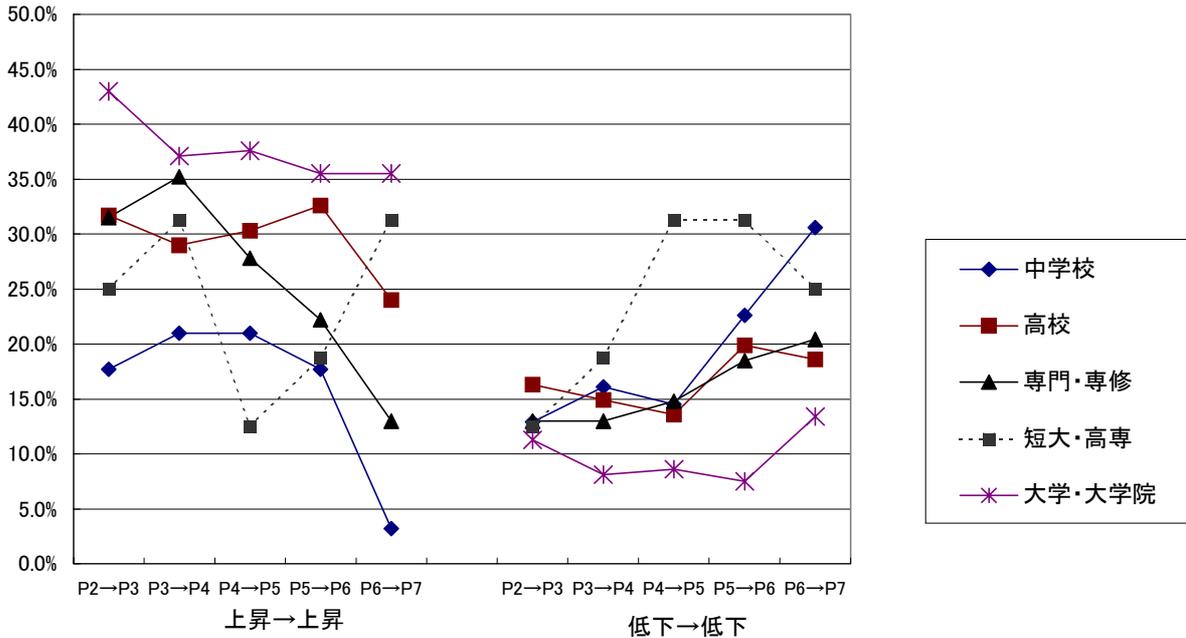


	上昇→上昇						低下→低下					
	P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7		P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7	
パネル1時点29歳以下	32.8%	26.3%	27.7%	32.1%	24.8%	10.9%	11.7%	12.4%	21.2%	21.2%		
パネル1時点30～34歳	38.5%	30.3%	30.7%	29.8%	26.1%	14.7%	11.5%	13.8%	13.8%	17.9%		
パネル1時点35～39歳	29.7%	35.5%	33.3%	31.9%	24.6%	14.5%	13.0%	10.9%	15.9%	20.3%		
パネル1時点40歳以上	26.1%	41.3%	34.8%	23.9%	17.4%	15.2%	19.6%	13.0%	13.0%	8.7%		

P2→P3： P1～P2(1993年～1994年) → P2～P3(1994年～1995年)， P3→P4： P2～P3(1994年～1995年) → P3～P4(1995年～1996年)

P4→P5： P3～P4(1995年～1996年) → P4～P5(1996年～1997年)， P5→P6： P4～P5(1996年～1997年) → P5～P6(1997年～1998年)

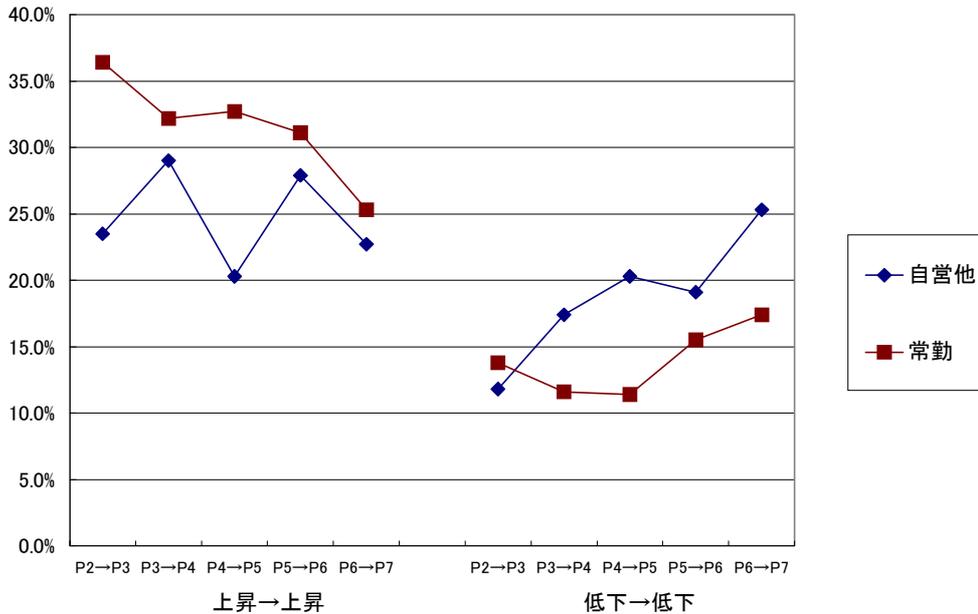
図表3 夫の学歴別「前年～当年」→「当年～翌年」の夫年収



	上昇→上昇					低下→低下															
	P2	P3	P3	P4	P4	P5	P5	P6	P6	P7	P2	P3	P3	P4	P4	P5	P5	P6	P6	P7	
中学校	17.7%	21.0%	21.0%	17.7%	3.2%	12.9%	16.1%	14.5%	22.6%	30.6%											
高校	31.7%	29.0%	30.3%	32.6%	24.0%	16.3%	14.9%	13.6%	19.9%	18.6%											
専門・専修	31.5%	35.2%	27.8%	22.2%	13.0%	13.0%	13.0%	14.8%	18.5%	20.4%											
短大・高専	25.0%	31.3%	12.5%	18.8%	31.3%	12.5%	18.8%	31.3%	31.3%	25.0%											
大学・大学院	43.0%	37.1%	37.6%	35.5%	35.5%	11.3%	8.10%	8.6%	7.5%	13.4%											

P2→P3 : P1~P2(1993年~1994年) → P2~P3(1994年~1995年) , P3→P4 : P2~P3(1994年~1995年) → P3~P4(1995年~1996年)
 P4→P5 : P3~P4(1995年~1996年) → P4~P5(1996年~1997年) , P5→P6 : P4~P5(1996年~1997年) → P5~P6(1997年~1998年)
 P6→P7 : P5~P6(1997年~1998年) → P6~P7(1998年~1999年)

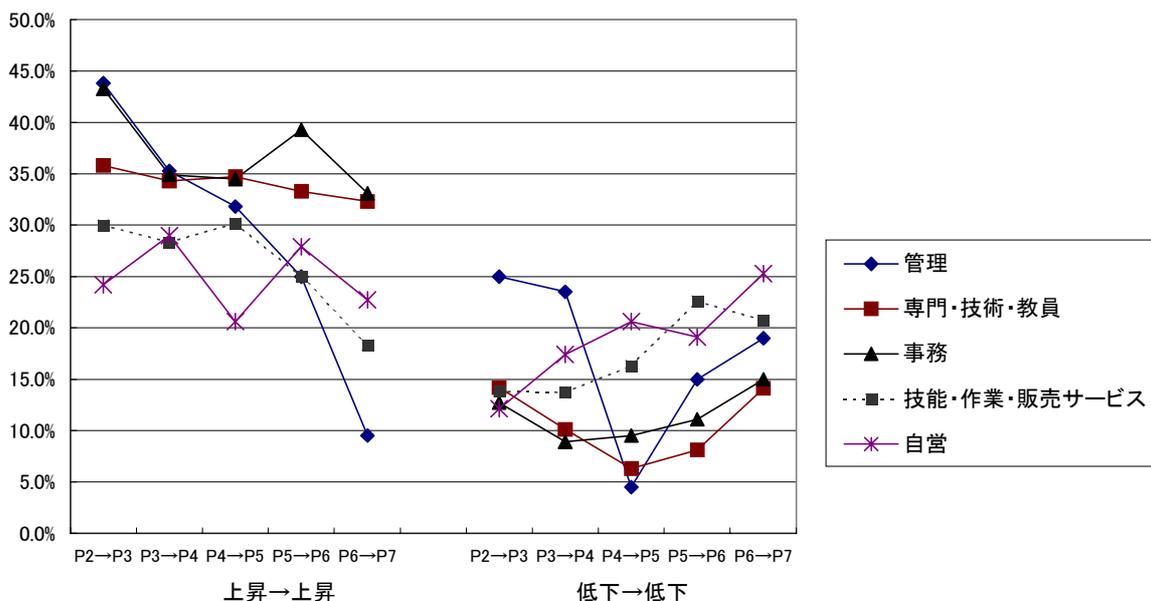
図表4 夫の就業形態別「前年～当年」→「当年～翌年」の夫年収



	上昇→上昇					低下→低下															
	P2	P3	P3	P4	P4	P5	P5	P6	P6	P7	P2	P3	P3	P4	P4	P5	P5	P6	P6	P7	
自営他	23.5%	29.0%	20.3%	27.9%	22.7%	11.8%	17.4%	20.3%	19.1%	25.3%											
常勤	36.4%	32.2%	32.7%	31.1%	25.3%	13.8%	11.6%	11.4%	15.5%	17.4%											

P2→P3 : P1~P2(1993年~1994年) → P2~P3(1994年~1995年) , P3→P4 : P2~P3(1994年~1995年) → P3~P4(1995年~1996年)
 P4→P5 : P3~P4(1995年~1996年) → P4~P5(1996年~1997年) , P5→P6 : P4~P5(1996年~1997年) → P5~P6(1997年~1998年)
 P6→P7 : P5~P6(1997年~1998年) → P6~P7(1998年~1999年)

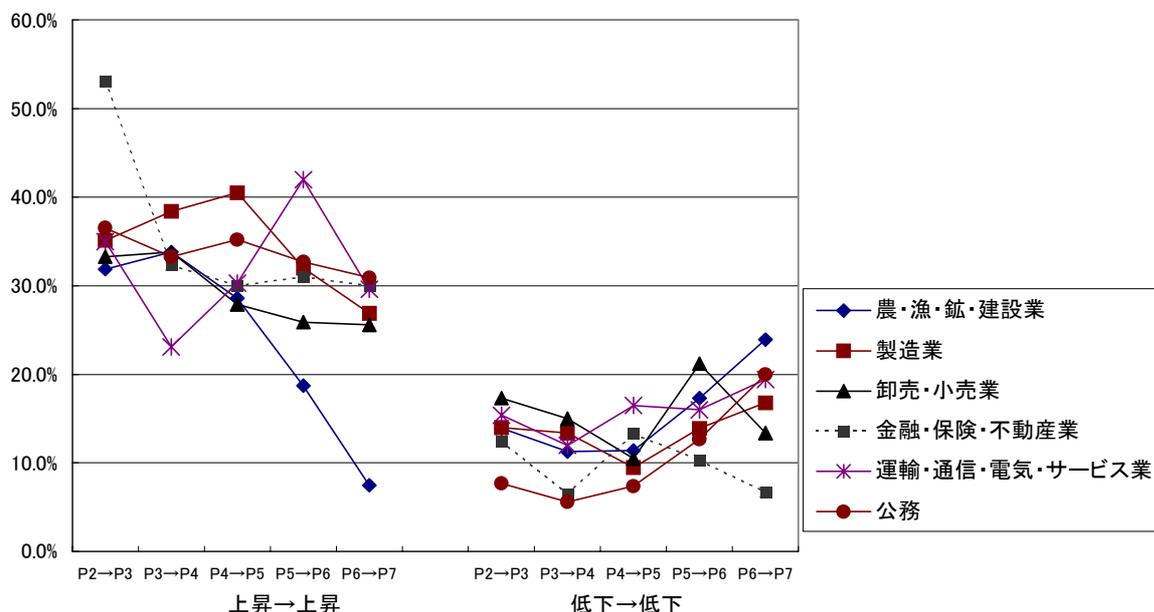
図表5 夫の職種別「前年～当年」→「当年～翌年」の夫年収



	上昇→上昇						低下→低下											
	P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7		P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7		P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7	
管理	43.8%	35.3%	31.8%	25.0%	9.5%		25.0%	23.5%	4.5%	15.0%	19.0%							
専門・技術・教員	35.8%	34.3%	34.7%	33.3%	32.3%		14.2%	10.1%	6.3%	8.1%	14.1%							
事務	43.3%	34.9%	34.5%	39.3%	33.1%		12.7%	8.9%	9.5%	11.1%	15.0%							
技能・作業・販売サービス	30.0%	28.3%	30.2%	25.0%	18.3%		13.8%	13.7%	16.3%	22.6%	20.7%							
自営	24.2%	29.0%	20.6%	27.9%	22.7%		12.1%	17.4%	20.6%	19.1%	25.3%							

P2→P3 : P1～P2(1993年～1994年) → P2～P3(1994年～1995年) , P3→P4 : P2～P3(1994年～1995年) → P3～P4(1995年～1996年)
 P4→P5 : P3～P4(1995年～1996年) → P4～P5(1996年～1997年) , P5→P6 : P4～P5(1996年～1997年) → P5～P6(1997年～1998年)
 P6→P7 : P5～P6(1997年～1998年) → P6～P7(1998年～1999年)

図表6 夫の業種別「前年～当年」→「当年～翌年」の夫年収



	上昇→上昇						低下→低下											
	P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7		P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7		P2 P3	P3 P4	P4 P5	P5 P6	P6 P7	
農・漁・鉱・建設業	31.9%	33.8%	28.6%	18.7%	7.5%		13.9%	11.3%	11.4%	17.3%	23.9%							
製造業	35.1%	38.4%	40.5%	32.0%	26.9%		14.0%	13.4%	9.5%	13.9%	16.8%							
卸売・小売業	33.3%	33.8%	27.9%	25.9%	25.6%		17.3%	15.0%	10.5%	21.2%	13.4%							
金融・保険・不動産業	53.1%	32.3%	30.0%	31.0%	30.0%		12.5%	6.5%	13.3%	10.3%	6.7%							
運輸・通信・電気・サービス業	35.0%	23.1%	30.3%	42.0%	29.6%		15.4%	12.0%	16.5%	16.0%	19.4%							
公務	36.5%	33.3%	35.2%	32.7%	30.9%		7.7%	5.6%	7.4%	12.7%	20.0%							

P2→P3 : P1～P2(1993年～1994年) → P2～P3(1994年～1995年) , P3→P4 : P2～P3(1994年～1995年) → P3～P4(1995年～1996年)
 P4→P5 : P3～P4(1995年～1996年) → P4～P5(1996年～1997年) , P5→P6 : P4～P5(1996年～1997年) → P5～P6(1997年～1998年)
 P6→P7 : P5～P6(1997年～1998年) → P6～P7(1998年～1999年)

リストラの家計への影響

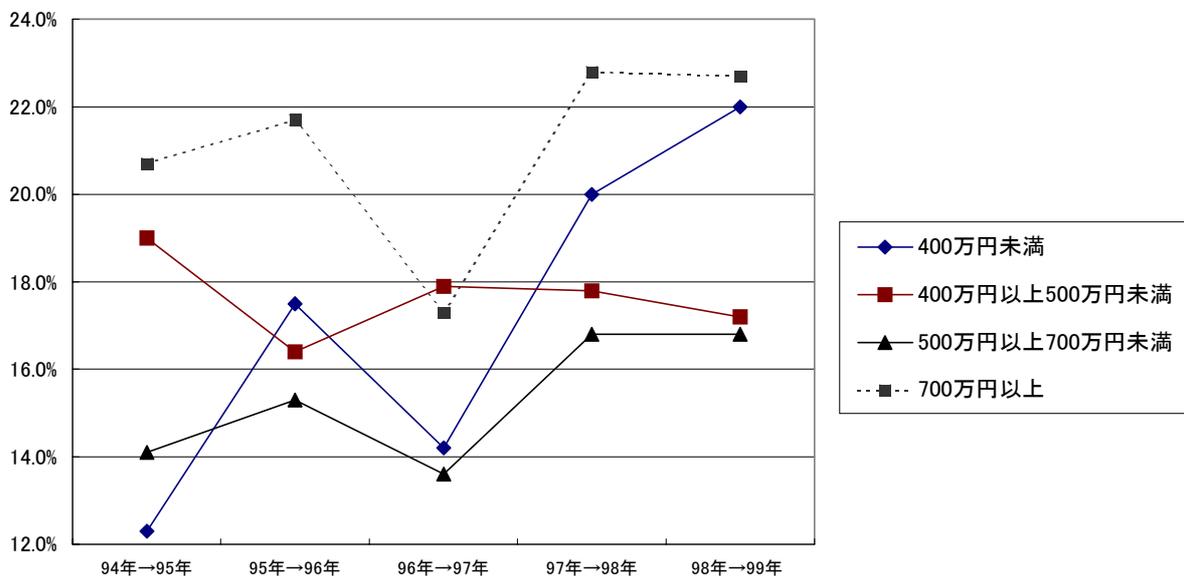
夫年収の低下

3 夫年収400万円未満層でさらに年収低下！

「10%超低下」した世帯を年収平均値（恒常所得）別にみると、前回調査でパネル5からパネル6に「10%超低下」した世帯については、「400万円未満」の低年収層でも年収の大幅低下を経験するというこれまでにみられない現象となっていることが明らかとなったが、今回はさらに低年収層で年収低下現象がみられた（図表7）。

夫年収がパネル6からパネル7にかけて「10%超低下」した世帯は、これまでに比べて夫年

図表7 夫年収階級別夫年収が10%超低下した世帯の割合の推移



収400万円未満の世帯で増加している。700万円以上の世帯で「10%超低下」した世帯の割合は前回とほぼ同じ割合にとどまり、夫年収400万円未満の世帯では前回よりさらにその割合が増加している。

	400万円未満	400万円以上 500万円未満	500万円以上 700万円未満	700万円以上
パネル2→パネル3(94年→95年)	12.3%	19.0%	14.1%	20.7%
パネル3→パネル4(95年→96年)	17.5%	16.4%	15.3%	21.7%
パネル4→パネル5(96年→97年)	14.2%	17.9%	13.6%	17.3%
パネル5→パネル6(97年→98年)	20.0%	17.8%	16.8%	22.8%
パネル6→パネル7(98年→99年)	22.0%	17.2%	16.8%	22.7%

リストラの家計への影響

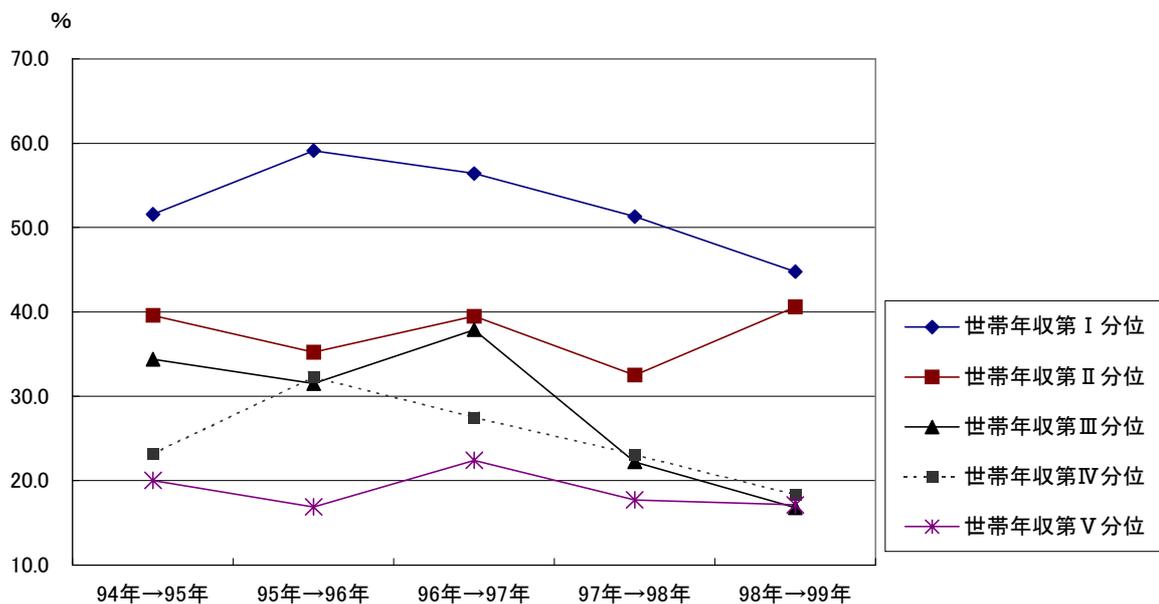
世帯年収の格差拡大

4 世帯年収、可処分所得の格差拡大！

パネル1からパネル7にかけての有配偶継続世帯の世帯年収変化を、世帯年収五分位階級別にみると、前年と比較して世帯年収が10%超上昇する世帯の割合は、全体では緩やかな低下傾向にあるものの、第1分位では一貫した低下傾向にある（図表8）。前年と比べて世帯年収が10%超低下する世帯の割合は、これまで第1分位が最も高い割合であったが、パネル6（1998年）からパネル7（1999年）の変化をみると極端に低下し、その他の分位との違いはなくなっている（図表9）。一方、第1分位・第5分位で世帯年収が10%超低下する世帯の割合が増加している。可処分所得の格差は、パネル6（1998年）からパネル7（1999年）にかけて拡大している（図表10）。

可処分所得 = 消費支出（貯蓄・ローン除く）+ 貯蓄（生命保険料など含む）+ ローン返済

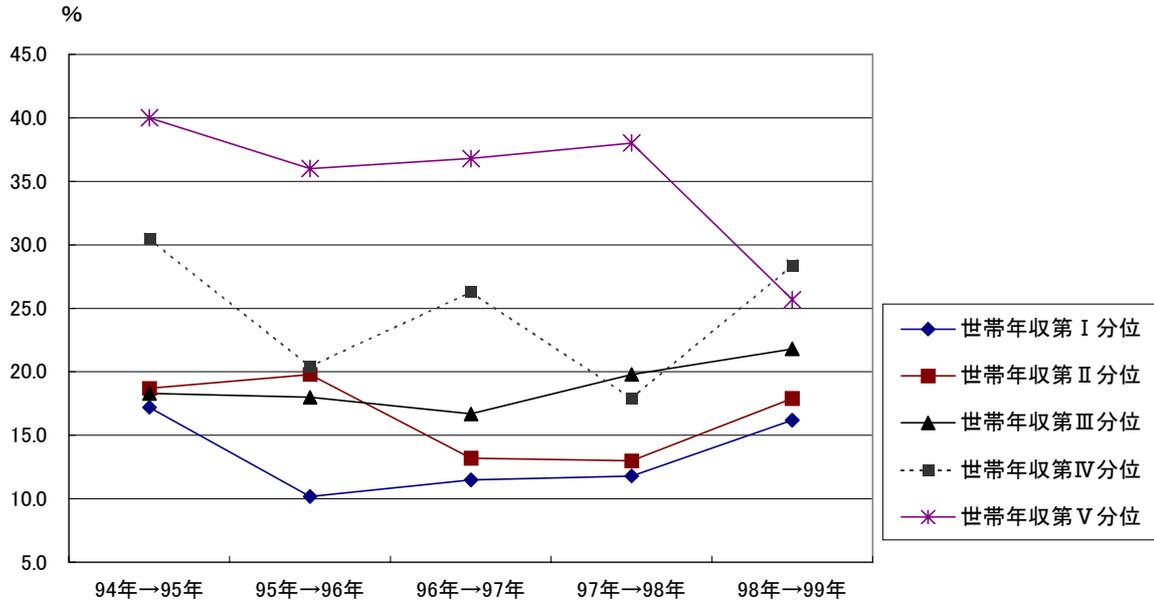
図表8 10%超世帯年収が上昇した世帯割合の推移



10%超世帯年収が上昇した世帯の割合

	パネル2→パネル3 94年→95年	パネル3→パネル4 95年→96年	パネル4→パネル5 96年→97年	パネル5→パネル6 97年→98年	パネル6→パネル7 98年→99年
世帯年収第Ⅰ分位	51.6	59.1	56.4	51.3	44.8
世帯年収第Ⅱ分位	39.6	35.2	39.5	32.5	40.6
世帯年収第Ⅲ分位	34.4	31.5	37.9	22.2	16.8
世帯年収第Ⅳ分位	23.2	32.3	27.5	23.1	18.3
世帯年収第Ⅴ分位	20.0	16.9	22.4	17.7	17.1

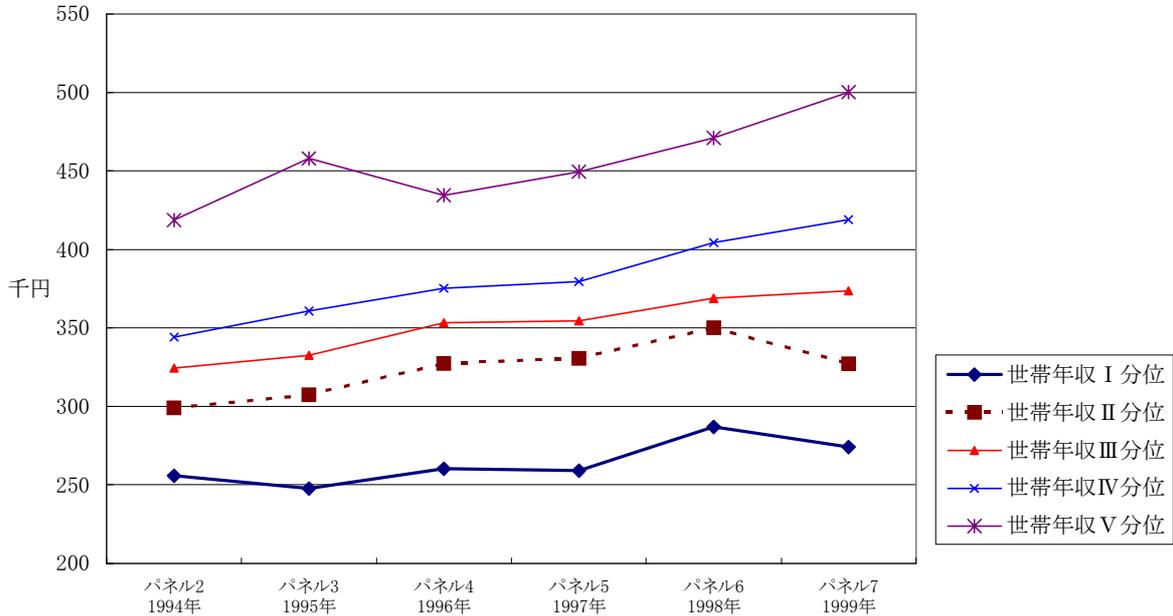
図表9 10%超世帯年収が低下した世帯割合の推移



10%超世帯年収が低下した世帯の割合

	パネル2→パネル3 94年→95年	パネル3→パネル4 95年→96年	パネル4→パネル5 96年→97年	パネル5→パネル6 97年→98年	パネル6→パネル7 98年→99年
世帯年収第I分位	17.2	10.2	11.5	11.8	16.2
世帯年収第II分位	18.7	19.8	13.2	13.0	17.9
世帯年収第III分位	18.3	18.0	16.7	19.8	21.8
世帯年収第IV分位	30.5	20.4	26.3	17.9	28.4
世帯年収第V分位	40.0	36.0	36.8	38.0	25.7

図表10 世帯平均年収五分位階級別に見た1ヶ月の可処分所得の推移



世帯の平均年間収入五分位階級別に見た可処分所得の推移:P2~P7平均年収

	パネル2 1994年	パネル3 1995年	パネル4 1996年	パネル5 1997年	パネル6 1998年	パネル7 1999年
世帯年収I分位	255.8	247.6	260.2	259.1	286.8	274.0
世帯年収II分位	298.9	307.5	327.4	330.5	350.1	327.1
世帯年収III分位	324.3	332.6	353.2	354.5	368.8	373.4
世帯年収IV分位	344.1	360.7	375.2	379.5	404.4	418.9
世帯年収V分位	418.6	458.0	434.5	449.5	471.0	500.2
V分位/I分位	1.64	1.85	1.67	1.73	1.64	1.83

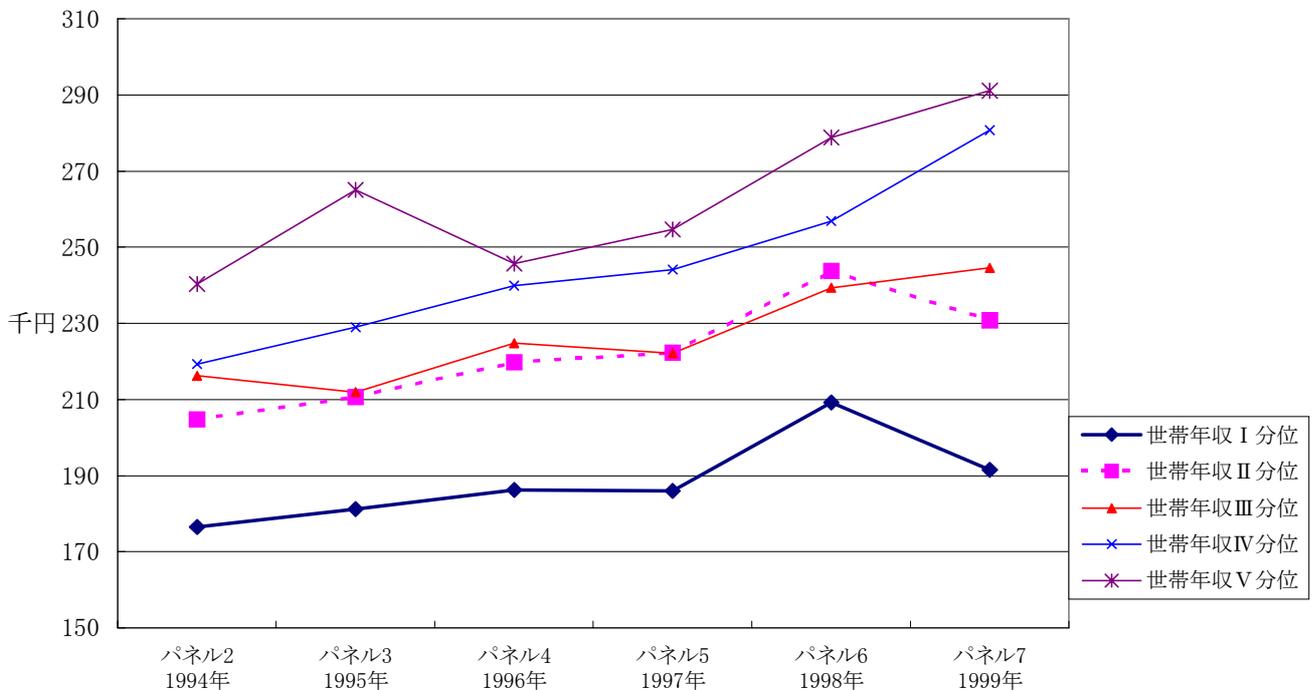
消費の動向

有配偶世帯の消費の動向

5 高収入世帯で消費の伸び！

有配偶継続世帯の消費支出を、世帯平均年収五分位階級別にみると、パネル4で格差は縮小したが、パネル6からパネル7にかけて、拡大している（図表11）。特に、パネル7では、第1分位、第2分位で消費支出は低下している。消費性向は全体ではやや低下傾向にあり（図表12）、第1分位は可処分所得の減少にもかかわらず消費性向は急激に低下し、第2分位は可処分所得の増加により消費性向が低下している（図表13）。

図表11 世帯平均年収五分位階級別にみた消費支出の推移



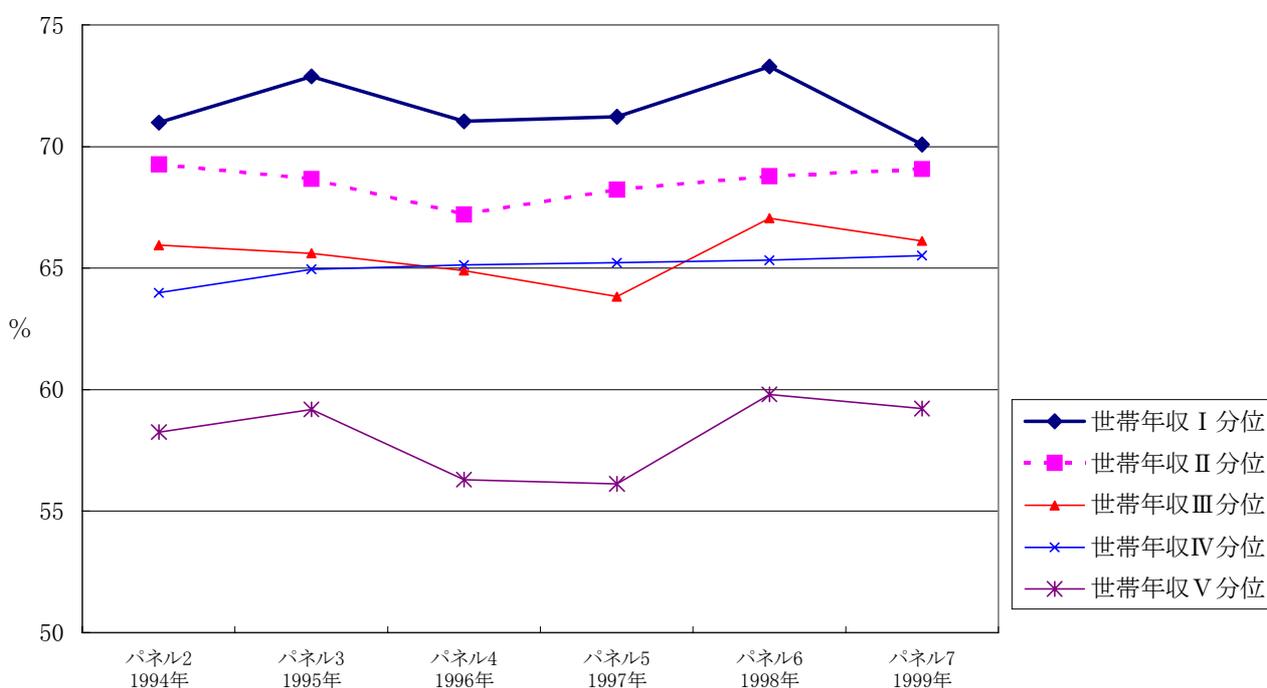
世帯の平均年間収入五分位階級別にみた消費支出の推移：P2～P7平均年収

	パネル2 1994年	パネル3 1995年	パネル4 1996年	パネル5 1997年	パネル6 1998年	パネル7 1999年
世帯年収 I 分位	176.5	181.2	186.2	186.0	209.2	191.5
世帯年収 II 分位	204.8	210.6	219.7	222.3	243.7	230.8
世帯年収 III 分位	216.2	211.9	224.8	222.2	239.3	244.6
世帯年収 IV 分位	219.3	228.9	239.9	244.2	256.8	280.7
世帯年収 V 分位	240.4	265.1	245.7	254.7	278.8	291.1
V 分位 / I 分位	1.36	1.46	1.32	1.37	1.33	1.52

図表12 有配偶継続全体の消費性向の推移

	p1消費性向	p2消費性向	p3消費性向	p4消費性向	p5消費性向	p6消費性向	p7消費性向
度数	539	539	539	539	539	539	539
平均値	66.68	64.93	64.93	63.82	63.30	65.34	64.96

図表13 世帯平均年収五分位階級別にみた消費性向の推移



世帯の平均年間収入五分位階級別にみた消費性向の推移:P2～P7平均年収

	パネル2 1994年	パネル3 1995年	パネル4 1996年	パネル5 1997年	パネル6 1998年	パネル7 1999年
世帯年収 I 分位	71.0	72.9	71.0	71.2	73.3	70.1
世帯年収 II 分位	69.3	68.7	67.2	68.2	68.8	69.1
世帯年収 III 分位	65.9	65.6	64.9	63.8	67.0	66.1
世帯年収 IV 分位	64.0	64.9	65.1	65.2	65.3	65.5
世帯年収 V 分位	58.3	59.2	56.3	56.1	59.8	59.2

消費の動向

有配偶世帯の消費の動向

6 妻常勤世帯ほど消費支出も多い！

有配偶継続世帯の消費支出は、その年の収入よりも安定して収入が高いことが消費支出には影響を与える（図表14）。月当たりの収入（過去3年間移動平均）が1万円上がると、消費支出は463円増加する。低所得層で消費支出が低下していることがここでも示されている。

また、学齢期の子どもがいると非常に増加する。中学・高校生以上の子どもがいる世帯で他と比べて多かった。世帯収入が同じであっても、専業主婦世帯に比べて妻が常勤である共稼ぎ世帯の方が消費支出は月当たり約1万8千円多い。

住宅ローン残高が多いほど消費支出は少なく、住宅ローン残高1000万円に対し消費支出は月当たり6千円少ない。住宅ローンが重くのしかかり、財布の紐を締めざるを得ない状況にあるようだ。

図表14 有配偶継続の消費支出に関する推定結果（プールデータ）

	回帰係数	標準誤差	t値
(定数)	70.522	21.343	3.304
月当たり世帯収入（万円）	0.002	0.155	0.011
月当たり世帯収入（万円：過去3年移動平均）	0.463	0.195	2.375 *
学歴			
中卒ダミー	-5.081	8.223	-0.618
短大卒ダミー	-12.547	15.103	-0.831
大卒ダミー	-4.805	6.105	-0.787
職種			
管理職ダミー	37.208	12.771	2.913 **
専門職ダミー	-2.568	7.239	-0.355
技能職ダミー	-9.250	6.987	-1.324
自営ダミー	40.300	10.020	4.022 ***
妻職業			
妻自営ダミー	-5.044	9.606	-0.525
妻常勤ダミー	18.179	7.516	2.419 *
妻パートダミー	6.181	5.995	1.031
企業規模（従業員数）	0.016	0.007	2.315 *
子ども就学 中高生ダミー	23.133	7.030	3.291 **
夫年齢	3.032	0.563	5.381 ***
都市規模 13大都市ダミー	8.477	5.876	1.443
預貯金残高（万円）	0.011	0.005	2.102 *
住宅ローン残高（万円）	-0.006	0.002	-2.707 **
住宅以外ローン残高（万円）	0.007	0.015	0.478
パネル5年度ダミー	1.990	6.722	0.296
パネル6年度ダミー	15.945	6.638	2.402 *
パネル7年度ダミー	11.034	6.686	1.650 +
調整済決定係数	0.128		

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, + p < .10

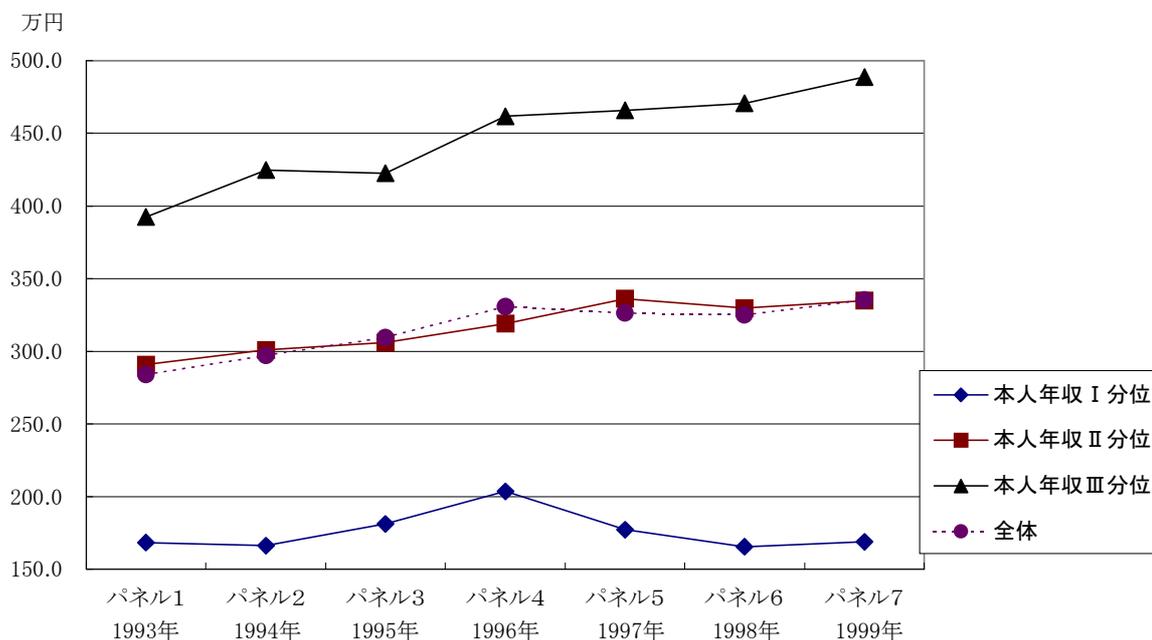
消費の動向

未婚女性の消費の動向

7 高収入の未婚女性で消費の急速な伸び！

パネル1からパネル7にかけての未婚女性の年収を、各年ごとの年収三分位階級別にみると、格差は緩やかに拡大している（図表15）。消費支出は、パネル4で格差は縮小したが、その後、第Ⅲ分位で上昇し、格差は拡大している（図表16）。

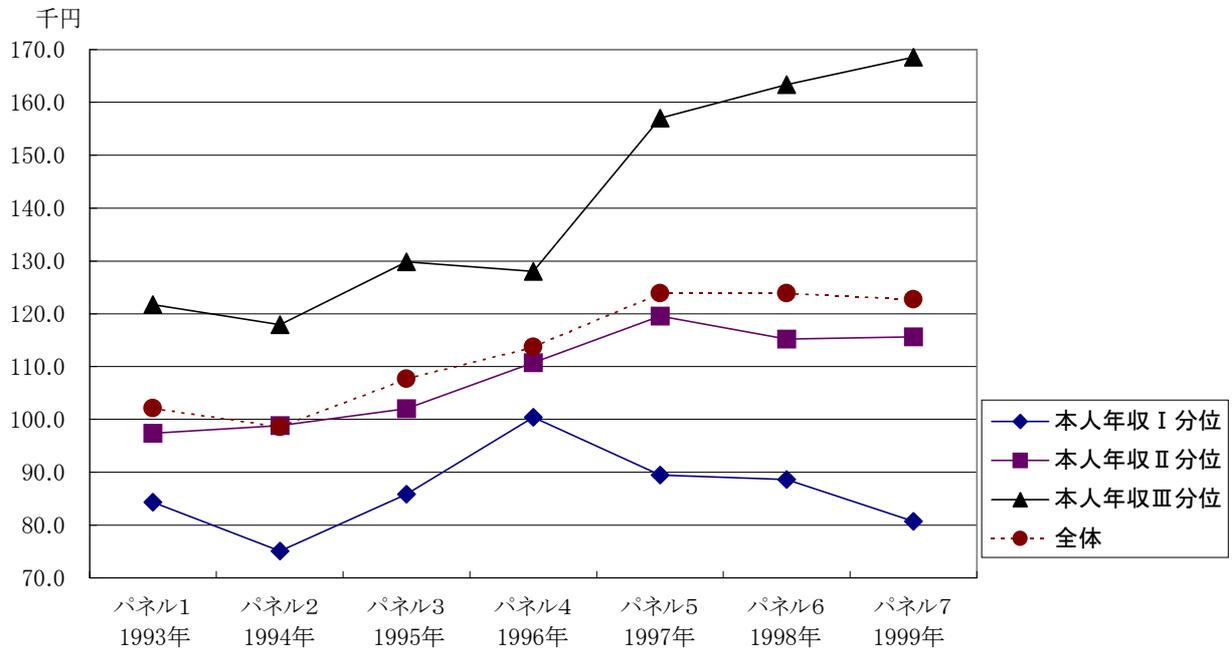
図表15 未婚女性の年間収入三分位階級別年間収入の推移



	パネル1 1993年	パネル2 1994年	パネル3 1995年	パネル4 1996年	パネル5 1997年	パネル6 1998年	パネル7 1999年
本人年収Ⅰ分位	168.3	166.4	181.3	203.6	177.2	165.4	169.0
本人年収Ⅱ分位	290.9	300.9	306.1	319.1	336.1	329.8	334.9
本人年収Ⅲ分位	392.5	424.9	422.7	461.8	465.9	470.6	488.7
全体	283.9	297.4	309.5	330.8	326.4	325.1	335.3
Ⅲ分位/Ⅰ分位	2.33	2.55	2.33	2.27	2.63	2.85	2.89

注) 本人年収分位は各年ごとに計算、また年収0円の者を除いて計算

図表16 未婚女性の年間収入三分位階級別1ヶ月の消費支出の推移



	パネル1 1993年	パネル2 1994年	パネル3 1995年	パネル4 1996年	パネル5 1997年	パネル6 1998年	パネル7 1999年
本人年収Ⅰ分位	84.3	75.1	85.8	100.4	89.4	88.6	80.7
本人年収Ⅱ分位	97.4	98.8	102.0	110.8	119.6	115.2	115.6
本人年収Ⅲ分位	121.8	118.0	129.8	128.0	157.0	163.3	168.5
全体	102.1	98.6	107.6	113.7	123.8	123.9	122.7
Ⅲ分位/Ⅰ分位	1.44	1.57	1.51	1.28	1.75	1.84	2.09

注) 本人年収分位は各年ごとに計算、また年収0円の者を除いて計算

消費の動向

未婚女性の消費の動向

8 未婚女性の消費支出は親の年収に比例する！

親と同居している未婚女性の消費支出は、親と同居していない未婚女性よりもかなり少ない。親と同居していない未婚女性の月当たりの消費支出を10万円とすると親と同居している未婚女性の消費支出は約5万5千円となる（図表17）。有配偶世帯とは異なり、未婚女性は平均した収入の高さよりも、その年の収入の高さが消費支出に影響する。本人の月当たりの収入が1万円増えると、月当たり約1,400円支出する。さらに、同居別居にかかわらず、親の年収が100万円増加すると、未婚女性の消費支出は月当たり約1,000円増加する。

図表17 未婚女性の消費支出に関する推定結果（プールデータ）

9月1ヶ月の消費支出（千円）

	回帰係数	標準誤差	t値	
(定数)	34.074	20.596	1.654	
月当たり本人収入（万円）	1.423	0.394	3.614	***
月当たり本人収入（過去3年移動平均：万円）	0.725	0.445	1.630	
学歴				
中卒ダミー	-18.157	10.651	-1.705	+
短大卒ダミー	-1.740	4.427	-0.393	
大卒ダミー	11.216	4.958	2.262	*
職種				
無職ダミー	-31.392	9.236	-3.399	**
専門管理ダミー	-8.968	4.505	-1.991	*
技能職ダミー	-10.436	5.140	-2.030	*
自営ダミー	1.643	8.473	0.194	
企業規模（従業員数）	0.003	0.005	0.688	
都市規模				
13大都市ダミー	7.945	3.624	2.192	*
本人年齢	2.273	0.638	3.565	***
預貯金残高（万円）	-0.039	0.007	-5.743	***
居住状況				
親同居ダミー	-45.343	4.880	-9.292	***
親年間収入（万円）	0.010	0.005	2.177	*
調整済決定係数	0.272			

*** p < .001 , ** p < .01 , * p < .05 , + p < .10

地域振興券

9 高収入層の約3割で普段よりも消費支出増加

昨年春に配布された地域振興券は、約75%の世帯では消費支出を増加させなかったことが明らかとなった。世帯年収400万円未満の世帯では約80%が、世帯年収700万円以上の世帯では約71%が消費支出に変化がなく、普段よりも若干でも消費支出が増加したのは世帯収入が高い世帯でやや多かった（図表18）。

普段よりも増加した消費支出額は、2万円（子ども1人分）配布された世帯で平均約5千円の支出増加、4万円（子ども2人分）配布された世帯で平均約7千円の支出増加、6万円（子ども3人分）配布された世帯で平均約9千円支出が増加している。

図表18 地域振興券配布による消費支出への影響

地域振興券 配布総額	世帯年間収入 (万円)	地域振興券の配布に より増加した消費支出 (千円:0円含む)	普段の支出と比べた支出の変化(%)				合計
			変化なし	配布額>増加分	配布額=増加分	配布額<増加分	
2万円	400万円未満	3.75	76.5	11.8	9.8	2.0	100.0
	400～500万円未満	4.86	76.7	7.0	9.3	7.0	100.0
	500～700万円未満	4.82	72.6	15.1	6.8	5.5	100.0
	700万円以上	5.83	72.9	7.5	14.0	5.6	100.0
	全体	5.02	74.1	10.2	10.6	5.1	100.0
4万円	400万円未満	6.59	78.8	7.6	13.6	0.0	100.0
	400～500万円未満	5.55	80.6	8.1	11.3	0.0	100.0
	500～700万円未満	6.51	77.4	13.9	8.7	0.0	100.0
	700万円以上	8.94	67.9	18.8	10.3	3.0	100.0
	全体	7.36	74.3	14.0	10.5	1.2	100.0
6万円	400万円未満	3.16	94.7	0.0	5.3	0.0	100.0
	400～500万円未満	11.85	70.4	14.8	14.8	0.0	100.0
	500～700万円未満	5.76	82.9	12.2	4.9	0.0	100.0
	700万円以上	11.49	77.3	6.7	14.7	1.3	100.0
	全体	9.12	79.6	8.6	11.1	0.6	100.0
全体	400万円未満	5.33	79.7	8.7	10.9	0.7	100.0
	400～500万円未満	6.51	77.6	9.0	11.2	2.2	100.0
	500～700万円未満	5.87	77.0	14.0	7.2	1.7	100.0
	700万円以上	8.87	71.3	12.5	12.8	3.4	100.0
	全体	7.11	75.2	11.8	10.7	2.3	100.0

変化なし:地域振興券が増えた分、現金での支出が減った結果、支出金額は変わらなかった。

配布額>増加分:配布された地域振興券の額よりは少ないが、支出金額が少し増えた。

配布額=増加分:配布された地域振興券の額の方、支出金額が増えた。

配布額<増加分:配布された地域振興券の額よりも、支出金額が増えた。